

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成16年度			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な財政運営の確立
	小項目	施策	05 財政(税務関係)
事務事業名			01 市税徴収事業
根拠法令・規程等		国税徴収法、地方税法、備前市税条例他	
問合先	担当課(室)	税務課	
職・氏名	納税推進係長・植田明彦		
電話	64-1814		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	納税者
目的(何のために)	収納率を100%に近づける
行政活動(どのような方法で)	期限内納付の啓蒙を行うとともに口座振替の利用率の向上を図る。納付に至らない場合は督促、催告を行うとともに、それぞれの事案により滞納整理も検討する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の収納率の向上

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
市税(一般会計)調定額	円	5,717,877,817	6,355,511,604	6,178,291,269
市税(一般会計)収納額	円	5,190,043,999	5,845,182,612	5,669,072,793
国保税(特別会計)調定額	円	1,600,818,460	1,595,751,520	1,242,827,215
国保税(特別会計)収納額	円	1,221,246,040	1,220,273,404	889,969,343

事業費				
直接事業費	千円	11,556	12,721	13,311
必要人員	人	6.96人	47,790	5.80人
人件費	千円	47,790	38,293	46,390
事業費計	千円	59,346	51,014	59,701
財源				
国	千円	7,833	17,303	16,120
県	千円	413	422	450
支	千円			
出	千円			
金	千円			
受	千円			
益	千円			
者	千円			
負	千円			
担	千円			
比	千円			
率	千円			

結果指標名				
単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	説明
結果指標①	円	5,190,043,999	5,845,182,612	5,669,072,793
対前年比	%	-	112.6%	97.0%
活動	円	36,820,921	39,048,403	36,153,875
単位当たりコスト	円	0.007	0.007	0.006
結果指標②	円	1,221,246,040	1,220,273,404	889,969,343
対前年比	%	-	99.9%	72.9%
活動	円	17,132,626	15,284,847	15,220,503
単位当たりコスト	円	0.0140	0.0125	0.0171

事業の成果									
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値				
・市税(一般会計)収納率	目標値(A)	99.00	80.00	99.00	80.00	99.00	75.00	99	国保税 75%
	実績値(B)	99.52	76.29	98.83	76.47	98.64	71.57		到達目標年度
	達成率(B/A)	100.5%	1.0	99.8%	95.6%	99.6%	95.4%		2年後
成果指標設定の考え方・式や説明									
収納額/調定額									

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	市税は、教育、福祉、インフラ整備など市政運営のための重要な財源であり、収納事業はその財源確保のため欠かせない事業である。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	金融不安に端を発した経済情勢の悪化により、納税は落ち込んでいる。そのような中、納税意欲の向上の促進、納税忘れの防止、また、放置をなくすため、電話催告、個別訪問等により滞納者との接触機会を増やすとともに、悪質な滞納者には、差押等、強制処分を実施する。

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	5,218,898,000	結果指標量②	777,621,000	成果指標量	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	2年間県職員の派遣を受け、滞納処分等についてのノウハウを学んだ。経済状況が厳しい中ではあるが、自主財源確保に向け、それを活かし、徴収を強化していく必要がある。また、県においても滞納税整理機構を立ち上げ、県税とともに市町村税の徴収強化を図っている。					

総合評価		評価区分<A~E>
税源移譲により大幅に増加した市民税を徴収するため、現年分の未納を極力少なくし滞納繰越分を増やさないように今後、更なる徴収体制の強化が必要である。		B

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	経済状況が厳しい中ではあるが自主財源確保に向け、県滞納税整理機構、整理組合と連携を図りながら、さらに徴収を強化していく必要がある。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		